

令和4年度行政事業レビューシート 文部科学省

| 事業名 | 社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究 | | | 担当部局庁 | 総合教育政策局 | 作成責任者 | | | |
|-----------------------------|---|-------------------------------|-----------|----------------|--|------------------|---------|-------------|-------------|
| 事業開始年度 | 平成30年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 生涯学習推進課 | 生涯学習推進課長 神山 弘 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | - | | | 関係する 計画、通知等 | 「人生100年時代構想会議 人づくり革命基本構想」(平成30年6月15日) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略実行計画2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「第6期科学技術イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針 2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) | | | | |
| 主要政策・施策 | - | | | 主要経費 | 文教及び科学振興 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 人生100年時代やデジタル社会の進展を見据え、社会人一人ひとりが社会の変化に対応できるようにリカレント教育を推進することが重要である。そのために、大学・専修学校等の社会人向けのプログラムに関する情報や、他省庁の施策含む社会人の学びを支援する各種制度に関する情報、社会人からのニーズがある情報を効果的に発信することが重要であるから、広く社会人が効果的・効率的に、リカレント教育に関する情報にアクセスすることができる仕組み・機会を創出し学習に繋げる。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 大学・専修学校等の社会人向けのプログラムに関する情報や、他省庁の施策含む社会人の学びを支援する各種制度に関する情報、社会人からのニーズがある情報を効果的に発信することに加え、学習歴の可視化に関する取組や、発信した情報に対する社会人の動態を把握し、実践的な調査研究を行うことを通じて、社会人が効率的に情報収集できる環境の創出・普及を図る。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 | | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 17.5 | 16.9 | 16.8 | 14.1 | 35 | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | 計 | | 17.5 | 16.9 | 16.8 | 14.1 | 35 | | |
| | 執行額 | | 15 | 12.8 | 15.9 | | | | |
| 執行率(%) | | 86% | 76% | 95% | | | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | | 86% | 76% | 95% | | | | | |
| 令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 教育政策推進事業委託費 | | 13.3 | 34.2 | 「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「成長戦略フォローアップ」等において学び直しによる成果の可視化とその適切な評価、「マナビス」の機能拡充及び情報発信の充実が求められていることを受け、既存機能の充実や新規機能の開発等による更なる取組の強化を行うため増額している。 | | | | |
| | 庁費 | | 0.5 | 0.5 | | | | | |
| | 諸謝金 | | 0.1 | 0.1 | | | | | |
| | 職員旅費 | | 0.1 | 0.1 | | | | | |
| | 委員等旅費 | | 0.1 | 0.1 | | | | | |
| 計 | | 14.1 | 35 | | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | 大学・専修学校等の社会人向けのプログラムに関する情報や、他省庁の施策をはじめとした社会人の学びを支援する各種制度に関する情報、社会の実情に沿った真に社会人からのニーズがある情報を効果的に発信することに加え、発信した情報に対する社会人の動態を把握し、実践的な調査研究を行うことを通じて、社会人が効率的に情報収集できる環境の創出・普及を図る。 | | | | | | | | |
| 活動目標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 |
| | 社会人がリカレント教育に関する情報を効果的に収集できる環境の創出・普及 | 情報アクセスの改善に関する広報や周知等の機会提供の実施回数 | 活動実績 | 回 | 4 | 31 | 10 | - | - |
| | | 当初見込み | 回 | | 4 | 8 | 8 | 8 | 8 |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
|----------------------------|---|--|---------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------------|----|
| | 民間機関への委託金額／情報提供の場の実施回数 | 計算式 | | | | | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 4年度 | |
| | | | 万円 | 372 | 41 | 153 | 166 | | |
| | | | 万円/回 | 1,488/4 | 1,273/31 | 1,532/10 | 1,326/8 | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 4年度 | |
| | 学びに関する情報アクセスに課題を抱える社会人の割合の縮減 | 「学び直しに関する情報を得る機会の拡充が必要」と回答した社会人の割合 | 成果実績 | % | - | - | - | - | - |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | 25 | - |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | 内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成30年) なお、次回の内閣府「生涯学習に関する世論調査」は、令和4年度に実施予定。 | | | | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | 大学・専修学校等の社会人向けのプログラムに関する情報や、他省庁の施策をはじめとした社会人の学びを支援する各種制度に関する情報、社会の実情に沿った真に社会人からのニーズがある情報を効果的に発信することに加え、発信した情報に対する社会人の動態を把握し、実践的な調査研究を行うことを通じて、社会人が効率的に情報収集できる環境の創出・普及を図る。 | | | | | | | | |
| 活動目標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 | |
| | 社会人がリカレント教育に関する情報を効率的に収集できる環境の創出・普及 | サイト上に掲載されている大学・専修学校等の社会人向けプログラム数 | 活動実績 当初見込み | 校 | - | 5,359 | 6,125 | - | - |
| | | | 校 | - | 4,000 | 5,500 | 6,000 | 6,500 | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
| | 民間機関への委託金額／サイト上に掲載されている大学・専修学校等の社会人向けプログラム数 | 計算式 | | | | | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 4年度 | |
| | | | 万円 | - | 0.2 | 0.3 | 0.2 | | |
| | | | 万円/校 | - | 1,273/5,359 | 1,532/6,125 | 1,326/6,000 | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 4年度 | |
| | 学びに関する情報アクセスに課題を抱える社会人の割合の縮減 | 自己啓発を行う上での問題点として「コース等の情報が得にくい」と回答した正社員の割合の縮減 | 成果実績 | % | 13.7 | 13 | 12.1 | - | - |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | - | 10 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | 厚生労働省「能力開発基本調査」(令和元年度)、(令和2年度)、(令和3年度) 令和3年度レビューより、より事業の目的に沿った成果目標に変更。 | | | | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | 大学・専修学校等の社会人向けのプログラムに関する情報や、他省庁の施策をはじめとした社会人の学びを支援する各種制度に関する情報、社会の実情に沿った真に社会人からのニーズがある情報を効果的に発信することに加え、発信した情報に対する社会人の動態を把握し、実践的な調査研究を行うことを通じて、社会人が効率的に情報収集できる環境の創出・普及を図る。 | | | | | | | | |
| 活動目標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 | |
| | 社会人がリカレント教育に関する情報を効率的に収集できる環境の創出・普及 | サイト上に掲載されている大学・専修学校等の社会人向けプログラム数 | 活動実績 当初見込み | 校 | - | 5,359 | 6,125 | - | - |
| | | | 校 | - | 4,000 | 5,500 | 6,000 | 6,500 | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
| | 民間機関への委託金額／サイト上に掲載されている大学・専修学校等の社会人向けプログラム数 | 計算式 | | | | | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 4年度 | |
| | | | 万円 | - | 0.2 | 0.3 | 0.2 | | |
| | | | 万円/校 | - | 1,273/5,359 | 1,532/6,125 | 1,326/6,000 | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 4年度 | |
| | 学びに関する情報アクセスに課題を抱える社会人の割合の縮減 | 自己啓発を行う上での問題点として「コース等の情報が得にくい」と回答した正社員以外の割合の縮減 | 成果実績 | % | 13.5 | 15.9 | 14.6 | - | - |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | - | 10 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | 厚生労働省「能力開発基本調査」(令和元年度)、(令和2年度)、(令和3年度) 令和3年度レビューより、より事業の目的に沿った成果目標に変更。 | | | | | | | | |

| | | | | |
|------------------------------|---|------|---|---|
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策評価 | 政策 | 1 新しい時代に向けた教育政策の推進 | |
| | 政策評価 | 施策 | 1-4 生涯を通じた学習機会の拡大 | 政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf |
| | | | 該当箇所 | 達成目標3(施策目標1-4-6、1-4-7) |
| | 新経済・財政再生計画改革工程表 2021 | 取組事項 | 分野: | 文教・科学技術 |
| (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: | | | | https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf |
| 該当箇所 | | | | 5-3. リカレント教育の推進 |
| 事業所管部局による点検・改善 | | | | |
| 国費投入の必要性 | 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 |
| | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | | ○ | 学び直しに関する情報を得る機会の拡充は、「生涯学習に関する世論調査」において多くの要望が挙げられており、取組の強化が必要。また、人生100年時代、デジタル社会の進展といった社会情勢の変化の中で、一人ひとりがキャリアアップ・キャリアチェンジのきっかけにするため、社会人が学びに関する情報に触れる機会は重要である。また、企業の人材育成における情報の得る機会の充実についても経団連の提言等で述べられている。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | | ○ | 社会人の学び直しの推進は、我が国全体の生産性の向上に繋げていくことを目的としており、また、社会人の学びの情報アクセスを改善するためには、大学・専修学校、企業、関係省庁等との連携・調整が不可欠であるため、国が先導して取り組む必要がある。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | | ○ | 本事業の実施に当たっては、国や民間企業等の調査研究の結果や、大学等教育機関関係者、産業界の意見を踏まえながら実施している。また、学びのための情報発信については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」、「成長戦略実行計画フォローアップ2021」等に記載があり本事業の優先度も高い。また、令和3年3月に閣議決定された「第6期科学技術イノベーション基本計画」にも「マナパス」と職業検索サイト「jobtag」との連携の必要性が記載される等、社会人が学習する機会を創出することに加え、学習を経て就職・転職という出口に繋げるために重要な事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | | ○ | 令和3年度においては、随意契約(企画競争)において公募を行い、平成30年度、令和元年度、令和2年度のポータルサイトの開発・運営を踏まえた上で同一事業者による事業実施(一者応札)となっており、公募情報の周知等により改善を図っていく必要がある。委託先と再委託先との契約については、本ポータルサイトとデータ連携を行っているサイトを運営していることや、公開講座に関する知見等のノウハウを有していることなどから、より効果的・効率的に事業を実施できるという理由により、競争性のない随意契約となっている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | | 有 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | | - | - |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | | ○ | 費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | | ○ | 経費の執行については、事業年度ごとに実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | | × | 「旅費」、「印刷製本費」、「通信運搬費」が未執行となった。「旅費」については、コロナ禍により移動がかなわず、費用が発生しなかった。「印刷製本費」「通信運搬費」については、チラシを最新化した上で印刷し、ハロワーク等へ配布することを予定していたが、チラシの最新化に想定より時間を要し、印刷・配布に至らなかった。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | | - | - |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | | - | - | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | | ○ | 本事業の実施に当たっては、可能な限り民間企業等の行っているイベントや、経済団体の広報ツール、他省庁の取組との連携を通じてコストの削減に努めている。 | |

| | | | | |
|---------|--|---|-----|---|
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | | ○ | 自己啓発を行う上での問題点として「コース等の情報が得にくい」と回答した正社員の割合については令和元年度から縮減を続けており、正社員以外の割合については令和2年度に増加したが、令和3年度については縮減に転じている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | | ○ | 本事業は、大学・専門学校等を始めとした社会人向けプログラムや、社会人の学びのモデルケース等を数多く紹介し、広く社会人がリカレント教育に関する情報にアクセスできる仕組み・機会を提供するための事業である。実施に際しても、他省庁や民間企業等との連携を行うことでより効果的な情報収集・発信及びイベント等の情報機会と接する場の提供を行っている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | | ○ | 「情報アクセスの改善に関する広報や周知等の機会提供の実施回数」、「サイト上に掲載されている大学・専修学校等の社会人向けプログラム数」について当初見込みを上回る実績となっている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | | ○ | 成果物（ポータルサイト）は広く一般にも利用できるよう、メールマガジン、SNSに加え、政府広報の活用やYahoo! パナー広告等広く広報媒体、民間団体の広報誌等を活用し社会に対しての普及を行っているところ。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | | - |
| | 事業番号 | | 事業名 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 本事業は、社会人の学びに関する大学・専門学校等の講座情報や、社会人の学びを支援する各種制度に関する情報を効果的に社会人に届けるため、民間企業・大学等と連携体制を構築し、提供した情報に対するユーザーの行動等を踏まえながら効果的な情報発信を図るものである。令和3年度においては、大学・専門学校等に関する講座掲載数を令和3年4月から令和4年3月末にかけておよそ1,000増加させ、学びたい社会人の更なる分析のための情報取得及び適する講座情報のマッチング、学習履歴の可視化などを目的としてマイページ機能を実装するなど、サイトの充実に取り組んだ。引き続き、教育未来創造会議等政府会議における提言も踏まえ、民間企業や関係省庁と連携しながら、本事業が社会人にとってより効果的なものになるように努める。 | | |
| | 改善の方向性 | 令和4年度においても大学・専門学校等に周知を行い、講座掲載を促進する。また、企業におけるリカレント教育を進めるにあたっての課題として「適切な教育プログラムが見つからない」という回答が多い等の現状を踏まえ、企業等における学び直しの促進、大学等のプログラムの活用促進に向けて、企業に対しても情報発信を行うコンテンツを開発する。 | | |

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
善部内
改善
改容

この事業は、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、評価に関する説明にも記載のとおり契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

入札説明会を実施し、説明会参加者の事業内容への理解を深めるとともに、入札公告期間の十分な確保及び公募情報の周知等を行い、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。

備考

本事業は、令和元年11月11日に実施された秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)において、以下の指摘を受けた。

- ・リカレント教育において高等教育機関に期待される役割と、各高等教育機関が現状果たせる役割とが十分に検証されておらず不明確であり、また、企業や地域といった社会のニーズがどこにあるのかについて関係者と十分に議論を尽くし把握した上での制度設計となっていない。
- ・厚生労働省の所管事業をはじめ、類似する既存事業での取組内容や成果についてよく分析し、活用可能な取組内容や成果を本事業のスキームにビルトインするなど、事業及び予算の重複を排除してより実効性の高いものとなるよう、何が真に必要なのか見極めるなど取組の手順も含め抜本的に見直すべきである。
- ・政策誘導の方法として、必ずしも各大学等に対する補助金による方法によらずとも、各地域での先行する地域再生の取組を含めた既存スキームの活用や、授業料負担や企業側の負担など本来誰が費用を負担すべきなのかといった費用負担のあり方の検証も含め、政策誘導の方法を工夫するべきである。別途の政策的後押し(教育訓練給付受給者の倍増等(厚生労働省))もある中、大学等におけるリカレント教育プログラムの開発や学内人材育成については、そもそも大学等自らが、地域社会でのニーズや各学校の特色に応じて魅力的な教育プログラムを開発・実施し、授業料収入を得て運営すればよく、国費まで投入して支援する必要性について精査が必要である。
- ・KPI「大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。」(成長戦略2019)と各事業との関係を明らかにするとともに、これに限らず、アウトカム指標やアウトプット指標について、事業の達成状況をより把握できるものとなるよう工夫するべきである。

これらの指摘事項を踏まえ、本事業については喫緊の課題解決ができるよう、サイトの内容や今後の展望等についてより適切なものを運営委員会等において検討したことに加え、より効果的な国費投入の観点からイベント出展の際には、事業の公共性を鑑みてより効率的な方法を検討した上で実施することとした。

社会人の学びポータルサイト「マナパス」URL: <https://manapass.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|--------|-----------------|--|--|--|
| 平成23年度 | - | | | |
| 平成24年度 | - | | | |
| 平成25年度 | - | | | |
| 平成26年度 | - | | | |
| 平成27年度 | - | | | |
| 平成28年度 | - | | | |
| 平成29年度 | 新30-0003 | | | |
| 平成30年度 | 新30-0003 | | | |
| 令和元年度 | 文部科学省 - 0034 | | | |
| 令和2年度 | 文部科学省 0035 | | | |
| 令和3年度 | 2021 文科 20 0035 | | | |

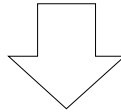
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
15.9百万円

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.1百万円
庁費 0.5百万円
を含む。

有識者等により構成する委員会を開催し、委託先の審査や効果的な実践研究を実施するための助言等を行う。

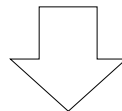


◆委託

【随意契約(企画競争)】

A.丸善雄松堂株式会社
15.3百万円

・運営委員会の設置・運営
・ウェブプラットフォームの改善
・社会人と学びの多様な接点の創出



◆再委託

【随意契約(その他)】

B.セカンドアカデミー株式会社
4.6百万円

・全体ディレクション
・Webデザイン業務
・サイト運営業務

【随意契約(その他)】

C. 株式会社インフォアライブ
2.9百万円

・サイト開発業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

